

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義は生じていない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券については、
ア 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
イ 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。但し、金山南ビル、金山駅南駐車場、アスナル金山、アスナル金山駐車場に帰属する資産については定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額にもとづいて計算している。
賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
小 計	1,010,000,000			1,010,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	193,959,627	40,323,261	4,612,775	229,670,113
諸準備積立資産	174,536,250	-	96,536,250	78,000,000
債務償還積立資産	365,000,000	-	-	365,000,000
修繕積立資産	311,699,368	40,000,000	33,268,748	318,430,620
建物撤去費用積立資金	127,272,000	30,000,000	-	157,272,000
修繕費用積立資金	489,744,781	60,000,000	34,152,720	515,592,061
計画修繕資産取得資金	529,579,156	60,000,000	12,988,025	576,591,131
建物(金山駅南P)	1,951,329,403	-	72,087,095	1,879,242,308
建物附属設備(アスナル)	24,190,951	-	3,517,513	20,673,438
建物附属設備(アスナルP)	30,889,016	-	2,892,024	27,996,992
機械装置(アスナル)	1,811,250	-	690,000	1,121,250
器具備品(ライフラー)	293,016	247,800	81,514	459,302
無形固定資産(歴史まち)	377,174	-	43,520	333,654
施設整備等積立金	47,833,675	-	-	47,833,675
まちづくり基金				
普通預金	2,337,388	55,680	-	2,393,068
投資有価証券	134,819,753	3,359	-	134,823,112
まちづくり助成資金				
普通預金	1,045,822	11,954	-	1,057,776
定期預金	9,000,000	-	9,000,000	0
中川運河再生資金				
普通預金	10,000,000	10,000,000	9,561,383	10,438,617
小 計	4,405,718,630	240,642,054	279,431,567	4,366,929,117
合 計	5,415,718,630	240,642,054	279,431,567	5,376,929,117

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-
小 計	1,010,000,000	1,010,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	229,670,113	-	-	229,670,113
諸準備積立資産	78,000,000	-	78,000,000	-
債務償還積立資産	365,000,000	-	365,000,000	-
修繕積立資産	318,430,620	-	318,430,620	-
建物撤去費用積立資金	157,272,000	-	157,272,000	-
修繕費用積立資金	515,592,061	-	515,592,061	-
計画修繕資産取得資金	576,591,131	-	576,591,131	-
建物(金山駅南P)	1,879,242,308	362,995,581	1,516,246,727	-
建物附属設備(アスナル)	20,673,438	10,498,771	10,174,667	-
建物附属設備(アスナルP)	27,996,992	9,918,872	18,078,120	-
機械装置(アスナル)	1,121,250	1,121,250	-	-
器具備品(ライブラリー)	459,302	459,302	-	-
無形固定資産(歴史まち)	333,654	333,654	-	-
施設整備等積立金	47,833,675	-	47,833,675	-
まちづくり基金				
普通預金	2,393,068	1,435,077	957,991	-
投資有価証券	134,823,112	134,804,819	18,293	-
まちづくり助成資金				
普通預金	1,057,776	754,402	303,374	-
中川運河再生資金				
普通預金	10,438,617	10,438,617	-	-
小 計	4,366,929,117	532,760,345	3,604,498,659	229,670,113
合 計	5,376,929,117	1,542,760,345	3,604,498,659	229,670,113

5 担保に供している資産
金山南ビル・金山駅南駐車場の建物 5,533,715,869円(帳簿価額)、アスナル金山・アスナル金山駐車場の建物 1,139,170,475円(帳簿価額)は、長期借入金 2,002,700,000円、一年以内返済予定の長期借入金368,172,000円の担保に供している。その他、宅地建物取引業を営むため、法務局へ営業保証金として、現金10,000,000円を差し入れている。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
名古屋市組合土地区画整理 事業推進補助金	名古屋市	-	30,927,375	30,927,375	-	-
名古屋都市センター事業 推進補助金	"	-	159,726,512	159,726,512	-	-
歴史的建造物の保存及び活 用推進事業補助金	"	-	3,943,426	3,943,426	-	-
地域地球温暖化防止支援事 業費補助金(風力発電装置)	(独)新エネルギー・産 業技術総合開発 機構	15,374,328	-	1,720,382	13,653,946	指定正味財産
地域地球温暖化防止支援事 業費補助金(太陽光発電装置)	"	2,849,322	-	360,920	2,488,402	"
名古屋市共同駐車場整備補 助金(金山駅南駐車場)	名古屋市	377,084,720	-	14,089,139	362,995,581	"
歴史的建造物の保存及び活用 推進事業補助金(歴まちくん)	"	377,174	-	43,520	333,654	"
名古屋都市センター事業 推進補助金(ライブラリー書架)	"	293,016	-	73,254	219,762	"
名古屋都市センター事業 推進補助金(ライブラリー-携帯端末)	"	-	247,800	8,260	239,540	"
まちづくり基金造成補助金	"	131,561,091	-	-	131,561,091	"
寄付金						
アスナル金山西側エスカレータ-設 置費用寄付金	古村産業㈱	5,005,595	-	730,300	4,275,295	"
まちづくり基金への 寄付金	一般寄付者	4,623,980	54,825	-	4,678,805	"
住民参加型 まちづくりファンド拠出金	(財)民間都市開発 推進機構	9,744,882	-	8,990,480	754,402	"
中川運河再生資金	リンナイ㈱	10,000,000	10,000,000	9,561,383	10,438,617	"
受贈機械装置						
ライオンスクラブモニュメント (アスナルアイ)	名古屋ホスト ライオンスクラブ	1,811,250	-	690,000	1,121,250	"
合 計		558,725,358	204,899,938	230,864,951	532,760,345	

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産(投資有価証券) 国債及び地方債	1,000,000,000	1,015,125,100	15,125,100
小計	1,000,000,000	1,015,125,100	15,125,100
特定資産(投資有価証券) 仕組債 地方債	100,000,000 10,000,000	97,980,000 10,589,000	2,020,000 589,000
小計	110,000,000	108,569,000	1,431,000
合計	1,110,000,000	1,123,694,100	13,694,100

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	17,715,775 円
助成による基金等取崩額の振替	18,551,863 円
合計	36,267,638 円

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	名古屋市中区三の丸	-	-	地方公共団体	-	役員15名のうち4名が兼務	資金の借入(注1)	金山駅南駐車場建設資金の無利子借入	-	1年以内返済予定の長期借入金	377,066,000
										長期借入金	2,453,099,000
								損失補償の設定(注2)	金山南ビル建設等に係る借入金に対する損失補償	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金山地区における都市計画駐車場建設のため、建設資金の原資等を名古屋市中区から無利子で貸付を受けている。
なお、当期の借入金返済額 188,533,000円については契約変更を行い、翌期の返済とした。

(注2) 金山南ビル建設等に係る資金の借入金残高及び利息相当額を限度に損失補償を受けている。

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	583,350,828円	現金預金勘定	787,009,091円
有価証券勘定	599,824,922円	有価証券勘定	133,041,679円
現金及び現金同等物	1,183,175,750円	現金及び現金同等物	920,050,770円

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	229,670,113
退職給付引当金	229,670,113

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	41,416,576
退職給付費用	41,416,576

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

12 税効果会計関係

当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の額は次のとおりである。

(単位:円)

項目	金額	備考
賞与引当金繰入額否認	960,450	税率 15.00%
未払事業所税	273,300	
小計 繰延税金資産(流動) A	1,233,750	
固定資産(土地)減損損失	12,393,110	
退職給付引当金繰入額否認	23,303,782	
税務上の繰越欠損金	1,438,774	
小計 繰延税金資産(固定) B	37,135,666	
A + B	38,369,416	
評価性引当金	38,369,416	
繰延税金資産 合計	0	

(注)法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

13 重要な後発事象

該当事項はない。

14 その他

該当事項はない。